

## 地域IoT実装推進タスクフォース地域資源活用分科会（第2回）議事録

### 1. 日 時

平成28年11月25日（金）10:00-12:00

### 2. 場 所

総務省8階第4特別会議室

### 3. 出席者

#### (1) 構成員

谷川主査、榊原構成員、関構成員、志摩構成員代理（東條構成員の代理）、米田構成員、米良構成員、森構成員

#### (2) プレゼンター

会津若松市 村井副参事

株式会社パスコ 北川事業推進本部事業推進部長

LINE株式会社 江口公共政策室長

HRソリューションズ株式会社 武井代表取締役

#### (3) 総務省

今林政策統括官（情報通信担当）、吉岡大臣官房審議官（情報流通行政局担当）、今川情報流通振興課長、加藤地域通信振興課長、渋谷情報流通振興課企画官、吉田地方情報化推進室長、高田情報流通振興課統括補佐、石谷地域通信振興課課長補佐

### 4. 議 事

#### (1) 開会

#### (2) 議事

①地域におけるオープンデータ・ビッグデータ利活用の推進について

②構成員等からのプレゼンテーション

③意見交換

④その他

#### (3) 閉会

## 5. 議事録

【谷川主査】 おはようございます。定刻になりましたので、これより「地域 I o T 実装推進タスクフォース 地域資源活用分科会」の第 2 回の会合を開催したいと思います。

本日は、上田構成員は御欠席です。東條構成員は御欠席のため、志摩様が代理で出席されております。

また前回欠席されておりました関構成員、それから米良構成員に御出席いただいております。自己紹介を兼ねまして一言ずつ御挨拶いただけますでしょうか。

まず関構成員、お願いいたします。

【関構成員】 ローカルファースト研究所の関といいます。どうぞ皆さん、よろしくお願いたします。

前回はなかなか参加できなかったのですが、今回からしっかりと参加をさせていただきまして、私の得意分野は地方で、地域で産業をつくるということになりますので、特に人口が少ない地区で農業、漁業だけではない新しい産業をつくるのにやはりこの ICT、I o T が必ず必要となりますので、その部分で意見を述べさせていただければと思います。どうぞよろしくお願いたします。

【谷川主査】 ありがとうございます。では、米良さん、お願いたします。

【米良構成員】 READYFOR というクラウドファンディングのサービスを提供させていただいています米良と申します。よろしくお願いたします。

私たちが地域に関してのプロジェクトというのが特にここ 1、2 年やはり地方創生の流れというのもあってすごく増えてきております。具体的に我々の取り組みの 1 つとしては、例えば最近だと宮城県さんと一緒に職と農というテーマに区切って、そういった農業の方々が直接自分たちの商品をインターネットを通じて資金調達を行いながら商品化するというクラウドファンディングのサポートというところに県さんと一緒にやらせていただいたりとか、あるいは地域の金融機関さんと提携をさせていただいて、地域で産業を興す際にクラウドファンディングをファーストステップとして考えていただくような、そういった流れをつくってきております。オープンデータというところに関してどのぐらい知見を発揮できるかわからないのですが、インターネットと地域というところに関してはいろいろと事業を見てきておりますので、いろいろ御意見させていただければ思っております。よろしくお願いたします。

【谷川主査】 ありがとうございます。

さらに本日はゲストスピーカーとして会津若松市より副参事の村井様、LINE 株式会社の公共政策室室長の江口様、それからHRソリューションズ株式会社の代表取締役の武井様にそれぞれお越しいただいております。どうぞよろしくお願いたします。

それでは、早々に議事に入りたいと思います。

今回は地域におけるオープンデータ・ビッグデータの利用、活用の推進ということを中心にしております。プレゼンテーションは今日は盛りだくさんで5件あるかと思いますが、このプレゼンテーションを聞きながら皆さんで意見交換を実施していきたいと思ます。

それでは、事務局のほうから説明をお願いいたします。

**【石谷課長補佐】** 事務局の石谷でございます。よろしくお願いいたします。

今、谷川主査がおっしゃったようにプレゼンが5件ありますので、事務局からの説明は簡単にさせていただきたいと思ます。

資料2-1をご覧くださいと思います。「地域におけるオープンデータ・ビッグデータ利活用の推進について」でございます。前回、第1回では地域のデータ利活用とシェアリングエコノミーを全体として説明、議論をさせていただきましたけれども、今回は特に地域におけるオープンデータ・ビッグデータの利活用をテーマにさせていただいて、前回の資料を基本としてつけさせていただいているところでございます。復習になりますけれども、簡単に資料に沿って説明させていただきます。

まず1ページ目、「地域におけるデータの利活用の全体像」でございます。こちらは地方自治体自身によるデータの利活用及びデータの公開、民間、NPO等におけるオープンデータの利活用というものは地域が抱える課題解決の手法を大きく変革する可能性があるというものでございます。

2ページ目でございますけれども、とはいえ、まず分野横断的なICTの利活用がなかなか進んでいないのではないかというような問題意識がございます。

3ページ目でございますけれども、もう一つ、地方自治体におけるデータ利活用の課題といたしまして、住民に係る情報を含むデータについては住民サービスの向上等に十分活用されていないということがございます。

4ページ目でございますけれども、近年、地方自治体と民間事業者が協定を締結しまして地域の課題の解決に取り組む事例が増加しているということでございます。こちらは、本日、LINE 様にもいらっしやっただきましてプレゼンをしていただくということにな

ってございます。

5 ページ目は飛ばしまして6 ページ目以降、総務省の取組について3 つほど、前回の資料でございますけれども、説明しております。1 つ目はオープンデータの公開側・利用側のためのガイド等の策定・改訂をしているということ。

7 ページ目になりますけれども、先進自治体の横連携の支援ですとか官民双方にメリットのあるようなモデルの構築というようなものを実証を通じてやっているということでございます。

また8 ページ目でございますけれども、これは新たに追加させていただいた資料でございますけれども、特に観光分野においてはオープンデータ活用ということで、前回、第1 回で米田構成員にも御説明いただきましたけれども、観光データのオープン化を促すようなクラウド型のシステムですとか、資料の右側ですけれども、オープンデータを活用した訪日外国人への観光情報発信のモデルの実証とかを総務省ではやらさせていただいているところでございます。

続きまして9 ページ目でございますけれども、オープンデータ関係のファクトでございます。オープンデータに取り組む地方公共団体は増加しておりますが、その取組団体数は現在少し更新されまして233 にとどまっているところでございます。

10 ページ目でございますけれども、オープンデータに関しましては具体的な利用イメージや効果が見えない等といった声も挙がっているということが課題として挙げられると思います。今までの資料ですけれども、基本的に第1 回の資料に沿って再編集させていただいたものでございます。

これを踏まえて11 ページ目以降でございますけれども、「論点例とこれまでの主な意見」でございます。

12 ページ目をご覧くださいと思います。第1 回の議論とプレゼンも踏まえまして、事務局である程度の論点例ということをまとめさせていただいたものでございます。こちらには今回の議論も踏まえてどんどん論点等を追加していきまして、最終的に集約できればというふうに思っております。

論点例の1 点目でございますけれども、先ほどの問題意識にもありまして、地方自治体において分野横断的なデータ利活用については進んでいない、業務システム・組織間の連携が必要となる分野横断的なデータ利活用のモデルを構築し、横展開を進めることが必要ではないかというものでございます。

2つ目でございますけれども、住民に係る情報を含むデータの利活用について、個人情報保護やセキュリティ等を十分に担保した上で、安全かつ適正な手法等を確立することが必要ではないか。

3つ目でございますけれども、地方自治体と民間事業者と連携して取り組む事例が出てきている、このような官民連携の取組を推進していくことが有効ではないか。

4つ目でございますけれども、データ利活用によるメリットや自治体・企業における取組の現状、ノウハウ等の「見える化」が必要ではないか。

5点目でございますけれども、データ利活用を推進するためには、地方自治体職員のスキル向上やデータ利活用自体に関する理解醸成が必要ではないか、ということを論点例に挙げていただいているところでございます。

また今週の22日、火曜日ですけれども、同じ分科会の人材・リテラシー分科会というものを開催させていただきましたけれども、こちらにおいても自治体のデータ利活用に関する発言がありました。主な意見には追加する時間はなかったのですが、ここで簡単に御紹介させていただきます。

民間企業が自治体と交流を行う、職員の交流、これを行うと自治体内のデータ利活用の課題を抽出できるので、ぜひ自治体との人材交流というのは民間の企業の側としても推進すべきというような点でございますとか、自治体は企業との人材交流を通じて、企業に業務委託をしているという考えではなくて、ともに取り組んでいくという意識が醸成され、また、その成果もオープンにしていくことが重要ではないかという御意見、また、多くの自治体の職員がデータ活用を望んでいる一方で、データ活用の規程といったものはあまり策定されておらず、扱いがわからないといったことですか、リスクをとらない文化ということで、他部署とのデータ活用が評価されていなくというケースが多い、といった意見がございました。こうしたことを踏まえてデータ活用した職員を表彰するといった仕組みというものも考えたほうがいいのか、そういった御意見がございましたので、ここで紹介させていただきます。

続きまして14ページ目以降ですけれども、こちらは参考といたしまして、「政府におけるデータ流通環境整備に向けた検討」ということで、現在の政府全体の取組状況について簡単に御説明させていただきます。

15ページ目でございますけれども、1つは今年の個人情報保護法の改正によりまして、匿名加工された個人情報のデータの利活用が進展することが期待されるというものでござ

います。

それを踏まえまして16ページでございますけれども、データ流通の便益を社会全体と個人に還元するために、個人情報を含むデータですとか、匿名加工されたデータ、個人に関わらないデータの3つの流通を全体として活性化することが必要ということで、内閣官場のIT総合戦略室のほうで政府全体としての検討が進められているところでございます。

その検討の中で、例えば18ページ目ですと、個人情報を本人に代わって管理したりとか収集したりするような代理機関について検討が行われているというようなことですとか、19ページ目でございますけれども、個人に関するデータも含めた流通の利活用の在り方について検討を行っていて、下の3つにありますようなPDS、情報銀行やデータ取引市場についても、現在、検討が行われているという状況でございます。

また今回、「官民データ活用推進基本法案の概要」というものを、紹介させていただいております。こちらは何かというと、今、立法府のほうで官民データの活用の推進の基本法案をつくらうという動きがありまして、今臨時国会に提出して審議されるということになっておりますけれども、こちらのほうを御紹介させていただければと思います。

目的といたしましては、官民データの活用の推進に関しまして基本理念を定めるとともに、官民データ活用推進基本計画の策定等を行うことによって官民データの活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するというものでございます。地域におけるデータ利活用に関しての大きなポイントといたしましては、「官民データ活用の推進基本計画等」というところがございますけれども、都道府県においては都道府県の官民データ活用推進計画の策定が義務付けられるというものでございます。他方、市町村におきましては市町村の官民データ活用推進計画の策定ということが努力義務が課されるということで、今後この法案が仮に通りましたら、自治体のほうでデータ利活用に向けて具体的な基本計画を定めていかなければならない、そしてデータ活用を推進していくという責務が課されるというような状況になっているところでございます。以上が政府全体ないし立法府の現在の状況でございます。これも踏まえて、今回、プレゼンも行っていただいで議論を深めていただければと思っております。

簡単ですが、事務局からは以上でございます。

**【谷川主査】** どうもありがとうございました。

それでは、今日は議事次第に従いまして5つのプレゼンテーションがございますので、それを順次進めていきたいと思っております。

それでは、最初にゲストスピーカーの村井様より「会津若松市のデータを活用した取組について」ということで御説明いただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

【村井氏】 会津若松市役所の村井と申します。本日はこのような機会をいただき、どうもありがとうございます。

私は実は総務省から会津若松市に出向しているのですが、スマートシティ推進担当として、まさに先ほどの官民データ活用推進基本法案に書いてあったような、要はデータを活用してデータに基づいて施策を効率的に推進するよというよなことを市長から進めるよにと言われてましていろいろとしているところでございます。今日は会津若松市、私どもの自治体でデータを使った様々な取組ということで簡単になのですが、御紹介させていただければというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

まず会津若松市の簡単な概要でございます。福島県の西部の場所でございます、猪苗代湖とか磐梯山とか結構自然豊かな土地であると同時に、一番の大きい産業が観光の産業という形になっております。鶴ヶ城とか戊辰戦争の白虎隊とか、そういったようなものがある場所でございますので、年間 300 万人から 400 万人の日本人観光客に来ていただいているという状況でございます。あとは農業で、特に稲作が中心でございます、当然会津のお米もおいしいのですが、お米がとれる場所ということで日本酒もたくさんつくっております。日本酒も酒蔵がたくさん市内にありまして、金賞を受賞した酒蔵の数というのが4年連続で1番になっているというような場所でございます。

ここからが本題に入っていくのですが、あともう一つ大きな特徴として平成5年、比較的最近開学した大学なのですが、日本初のICT専門の大学である会津大学という大学がございます。そこが教師の約半分が外人で英語の授業をしているとか、あとベンチャーの創出数なのですが、当然絶対数では東大とかには敵わないのですが、学生の人数比、学生1人当たり何社を生み出しているのかということ考えると、日本で一番という結構特色のある会津大学というICT専門の大学がございます。これは県立大学なのですが、そういったものが市内にございます。

簡単に会津若松市がなぜこういうスマートシティにいかしたかという背景を少し話させていただければと思います。元々はやはりいろいろな地方都市で一緒だと思うのですが、工場誘致をして地域の雇用を支えておりました。ただ御認識のとおり、リーマンショック以降、工場がどんどん閉鎖されていくとか海外に移転してしまうというような状況がございまして、今後、工場誘致をやめるわけでは決してないのですが、工場

誘致に過度に依存するということにはもう限界があるのかなというふうに感じているところでございます。もう一つの課題の部分なのですけれども、会津大学という県立の大学があって、その入学者の6割から7割が、福島県立大学にもかかわらず県外から流入します。そういった意味では若者を収集する能力というのは非常にあると思うのですけれども、非常に残念なことに卒業生の8割が県外というか、東京へ就職してしまうというような状況がでございます。これもどうかしなければならぬというふうに感じていたところでございます。そうしたときに会津の強みをちょっと考えてみたところ、会津大学というICT専門の大学があって、さらに12万都市という実証をするに当たって適切な規模のかなというふうに考えておりますので、ICTを使った実証とか課題解決が可能な都市のかなというふうに考えております。もう一つは、先ほど申し上げましたとおり農業とかが中心の場所でございますので、地方都市として典型的な産業構造とか典型的な課題というものを有している。その2つをミックスしたときに「スマートシティの推進」というふうに書いてありますけれども、様々な分野においてICTとかデータを活用して産業創出とか人材育成ができる、そういったようなモデルを地域の余りにもタコつぼ化されたモデルではなくて、どちらかというところある程度の都市には展開可能なモデルをつくるということによって、日本全体にも寄与していければという思いでスマートシティというものを進めているところでございます。

では、全体的にどのようなものなのかというふうに申し上げますと、まさに官民データ活用推進基本法案と同じでございます。一番下の部分がRESASに基づいてデータをももちろん使わせていただくというのと同時に、DATA for CITIZENという、これは官も民もデータを入れられる基本的にはオープンデータのプラットフォームというものをつくっております。これでデータを収集しようと思っております。次に上の部分ですね。アナリティクス人材育成、データサイエンティスト、データ分析官、いろいろな言われ方がありますが、そういった人材をせっかくICTの専門である会津大学と連携してきちんと人材も育成していこうというふうに思っております。データが集まって分析できる人材がいるということで初めて左上の部分ですね、さまざまな分野、ここにはとりあえず4つ書いてありますけれども、それに限らずいろいろな分野にデータを活用した、もしくはICTの利便性、IoTの利便性というものを応用した形によって市民生活を豊かにするといってもいいですし、効率的な社会を実現するといってもいいですし、そういったようなことを進めていくという、このサイクルを回すということを「スマートシティ会津若松」と

いうふうに考えて、もう5年間ぐらい実施している最中ということでございます。

関連の動きということなのですが、国のほうにお話をさせていただいているのは26年の内閣府の地域活性化モデルケースからでございます。あと地域再生計画もやらせていただきましたし、地方版総合戦略、加えて最近ではIoT推進ラボにも申請させていただいて認定を受けさせていただくとか、そういったようなことを進めさせてもらっています。

当然、官の力だけ、国と市だけではできることに限界がありますので、民間企業の応援団の方々もつくらせていただきました。ここに書いてあるように本当にIT系のベンダーから日本郵便であるとか team Lab とか銀行とかいろいろな会社の人に入っていただいて、彼らにチーム会津になっていただいて、会津でやる様々なICTとかIoTの関連の取り組みということを応援していただいているというような状況でございます。これだけのチームが集まっていれば、とりあえずできないことはないかなというふうに思うくらいでございますので、こういったチームでいろいろと事業を進めているところでございます。

では、具体的にデータを活用してどういったようなことをやっているかについてでございます。

1つはこの左側の部分でございます。まず住民ポイントのプロットというものを市民課が毎日更新しています。皆さん、御認識かと思うのですが、住所だけでは実は正確な居場所というのはわかりません。昔ながらの住所とか、建物が異なるのに同じ住所にあるというケースがありますので、物理的にここに地図を印刷して住んでいるのですよねという形で住民ポイントを転入、転出時には確認をしております。そのデータを毎日更新することで完全な居住地のデータベースをつくっています。結構これが重要だと思うのですが、オープンデータとかと、よくあるデータ、言葉は悪いですが、適当に集めてそれで何かできるのでしょうかみたいな概念、それはそれでいいとは思いますが、やはりせっかく政策に使えるようなデータということを考えたら、ある程度の労力をかけて整備しなければならないというふうに考えております。こういう完全な居住地のデータベースがあるからこそ右のことができます。これは極めて簡単です。電子地図で住宅、かつ住民ポイントがないというものを抽出すると、自動的に空き家が全自動で抽出できるというものでございます。こうすることによって空き家をわざわざ毎日市役所の職員がグルグル回って探すという労力がまずなくなった。加えてうちの市役所の職員でこういうのが好きなディープな人がいまして、ストリートマップでそのポイントを自動でパッパッパッと

巡回できるシステムをつくった人がいました。そうすると、例えばこういうふうに見たら、まあこれは十中八九、この状態だったら空き家だよなというのがわかるというような状況になっております。こうすることによって人件費を削減できたという言い方もできると思いますし、もしくは本当に危ない空き家にきちんと人が時間を避けるようになったというふうに言えるようになったのではないかと思います。こういったものもデータを活用する一例かと思えます。

やはりこちらもデータを、住民ポイントをきちんとプロットしているからというものの効果なのですけれども、バスの走行路線の最適化ということを行いました。これは皆さんもう簡単に御想像がつくとは思いますが、地方のバスというのは大体赤字路線でございまして、市役所が基本的に補助を入れております。そういったときに少しでも効率的なルートになるようにということは何をしたかといいますと、大体バスを使うというのは高齢者か通勤、通学で使う学生でございまして、そういった人がどれぐらいいるのかというのをまず抽出して、そういう人たちがどれぐらいの密度でいて、離れているところにどういう人がいてというのを抽出してバス路線の最適化をするということを行いました。そうした結果、一番下の部分なのですけれども、普通は市内の路線というのは収支率が大体30%なのですね。コストが100かかっているとしたら運賃の収入が30しかないという状況です。既に赤字なのですけれども、こういうふうによくルート最適化してつくったバスというのが実は収支率が50%になりました。まだ赤字ではあるのですけれども、20%の赤字率が改善するというのはある程度効果があることなのかなというふうに思いまして、こういうふうによりデータを使って、こんなところをまだ使っていなかったのかと怒られそうところもあるのですけれども、こういうふうにしてバス路線の効率化とかそういうようなこともできるという部分がございます。

あとはほかに、だんだん離れていくかもしれないのですけれども、観光でもデータを使っています。これは外国人の国籍によって好みのコンテンツが違うというものがございまして。例えば、馬刺しというのは会津の名産なのですけれども、生のあんな肉なんて外国人は基本的に、一見さんはまず食べないのですね。日本人のホームページをそのまま英語に訳したりとかしているだけですと馬刺しを食べてくださいと出るのですけれども、僕たちに中国の奥地に行ったら虫を食べてくださいと言われていたようなもので、それはなかなか外国人の観光客に受け入れられないだろうということで、国籍の嗜好性を反映した観光のホームページというものをつくりました。これはLanguageを選択するとその国の言語に

よって好きなコンテンツが上に表示される、そういう人たちが好きな周遊ルートが表示されるという仕組みをつくっております。これもある意味裏ではデータを分析していますので、データを活用した取り組みと言えるのではないかと思います。

あとその技術を市民向けに応用したものもございます。市民が例えば人によって必要な情報というのは違うと思います。僕は子供がいないので子育ての情報というのは、基本的に子ども手当とか要らないのですけれども、赤ちゃんが生まれたばかりの人にとってはワクチンの情報とか非常に重要だと思います。人によって必要な情報というのが違いますので、きちんと最初に個人情報をいただくのですけれども、その代わり市役所の情報をわかりやすく並べ替えて表示しますよと、そういったようなウェブサイトというものもつくらせていただいております。

このウェブサイトはもう一つ重要な機能がありまして、地域から見たときにワンストップになるようにしようと思っております。ですので、My Post とか日本郵便でやっている電子私書箱の取り組みであるとか、あとはいろいろな機能を基本的にここに追加して、ここに市民はログインすれば必要な行政、もしくは地域の情報がすべて手に入る、そういったような形で事業を進めているところでございます。まさにこれを僕らは地域版のマイナポータル、マイナポータルとも連携を想定しながらこういったものを整備していきたいというふうに思っております、内閣府の番号室ともいろいろと話を進めさせていただいているところでございます。

何でこういうことを進めているかといいますと、デジタルで情報というのは効率的に伝わるのかなと思っております。よくこんな情報を伝えるのにデジタルにしたってしょうがないよというのですけれども、じゃあアナログの対面の情報というのは今、何%伝わっているのだよというふうに僕らは逆に考えています。そして国勢調査の、まさに総務省がやった国勢調査ですね、インターネットの回答率が 30%、全国平均で超えていますので、少なくともデジタルにしたら 30%以上のコミュニケーションというのは容易にとれるのかなというふうに思っております。ですので、むしろコミュニケーション率を上げるためにデジタルを進めているのだというのが僕たちの信念というか、コンセプトでやっております。

大分長くなってしまったのですけれども、もう一つはヘルスケアの部分でも I o T を使った実証を総務省の I o T サービス創出支援事業でやらせていただいております。僕もまさにここでつけて参加をさせていただいているのですけれども、これは市民の立場から見ると情報をきちんと渡すことによって例えば生命保険料が安くなるとか、もしくは自分の

健康情報に基づいて食のアドバイスが出るとか、まさにそういったようなことをクックパッドとあと保険会社も巻き込んで、今、実証している最中でございます。

これはちょっと国の立場のほうから見て今後どういうふうに展開していきたいのかと考えておりますけれども、今年度は市民の皆さんにこれを理解してもらってつけてもらうというだけで正直、精一杯でした。今後は製薬会社を巻き込んだりとか、医療機関も実は会津若松市内のところは連携しているのですけれども、そういったところにきちんと分析を依頼したりだとか、あとはきちんとこうやって情報を預けるということによって先ほどあったような情報銀行のような取り組みとか、そういったようなことをどんどん実証していきたいというふうに考えているところでございます。

データを連携とか活用する上での課題というものを多少感じております。やはり官民データ活用推進基本法でも一緒だと思うのですけれども、個人情報保護の観点ですね。現状でも個人情報、匿名加工されていけば何でも自由に使えるというのが法的な整備ではあるのですけれども、匿名加工の定義が曖昧であるというような状況でございまして、そこを市役所もできるだけ頑張ろうとは思っているのですけれども、完全に市役所で勝手にやっついよと言われても厳しいので、そういった部分で国とも、せつかくこういう基本法ができるので連携させていただいて、いろいろ実証させていただければとか、そういったようなふうに考えているところでございます。

あとはビジネスの観点で、このデータをやはり情報銀行で売っていくという形になったとき、一体売るとか、もしくは活用して対価をもらうというふうになったときに、どのような料金体型とか公開範囲とかというものになればいいのかなという部分も少しいろいろと詰めさせていただければというか、会津を使って実証とかをしていただければいいのではないかというふうに思っております。

その集大成として、では何で会津はこんなことをやっているのかといいますと、こうやってITとかIoTの事業をやっていると最終的には、たくさん会津に企業の方に通っていただいたので、会津にもう本拠地を構えてもいいよというような企業が徐々に出てきました。これが実は会津の狙いだったのでけれども、一番最初のページにも書いたように、データ分析のメッカ、データバレーみたいな形にしたいなというふうに考えております。まさに今、500人の企業を誘致してこういったものをつくろうというふうに思っております。これは実は関先生にもPPPとかがありますので御協力をいただきながら進めさせていただいているというところでございます。

あと課題みたいな部分で、大分飛ばさせていただいたのですけれども、やはりICTとかIoTのこういう今までの関連事業を横断的かつ中長期で実施させていただきたいというふうに思っております。データの活用に区切りはないなと皆さん御認識しているとおりですけれども、あると思っております。例えば交通データであるとか観光とか都市計画とかいろいろな分野に活用できるデータだと思っております。あと中長期と申し上げているのは、やはり職員とか市民の理解度というのは簡単には向上しません。会津若松市もこれだけやって、4、5年でようやく理解されてきた。あとはシステム構築とデータ収集のみではなくて、その結果があらわれるまでのある程度の時間がかかりまして、やはり会津若松市議会でもときどき、結果が出ないならやめてしまえというふうに反論されたりするという部分がございます。そういったような状況がございますので、国主導のプロジェクトとして1つの予算でということはないと思うのですけれども、1つの分野に閉じないデータ利活用のモデル化ということにぜひ御協力いただけるとありがたいと思っております。あとは成果が出るまである程度中長期的に、これが別に毎年お金をくださいということではないのですけれども、いろいろな実証をやらせていただくとか、そういったようなことで御支援をいただけたらと成功モデルをつくりやすいのかなと思っております。

もう一つは人材育成もやはり中長期に実施する必要があると思っております。やはり地域においてデータ分析をできる人は一握りで、RESASもなかなか使える人はいません。コンサルに100%頼りっぱなしで地域に分析できる人がいないと地方創生とは言えないと思っておりますし、またアクセンチュアがずっと会津大学でデータ分析講座をしていただいているのですけれども、それも4年間実施してようやく学生を1人採用したというような状況でございます。それは採用するのもしごいと思うのですけれども、やはり人材育成には時間がかかるなというふうに思っておりますので、そういった意味では会津に限らず全国的にでいいのですけれども、こういったデータ分析の研修への補助とか、そういうものの重要度のPRというものをさせていただければというふうに思っております。

あとは実際のデータを活用して実践的な教育をするということで即戦力となるようなICT人材というものを全国的に増やしていただければいいのではないかとというふうに思っております。

済みません、長くなってしまったのですけれども、会津からの取り組みとしては以上となります。ありがとうございました。

【谷川主査】 どうもありがとうございました。

ちょっと長めでしたけれども、聞いていて充実している内容でした。実は事務方が早く入れたのだと思うのですけれども、もう少し聞きたかったなというところもいろいろあったような気がしました。後ほどまとめて質問の時間をとっておりますが、この段階でここだけは確認しておきたいということがもしございましたら御質問いただければと思います。よろしいですか。非常にいろいろな意味で示唆に富むというか、実践をやられていて苦戦されているところもクリアだったような気がしますので、また後ほどその辺の議論も皆さんとしてみたいと思います。

それでは、続きまして榊原構成員より「データ利活用で加速させる地域活性化のエコサイクル」について御説明いただきます。よろしくお願いいたします。

**【榊原構成員】** NPO法人コミュニティリンクの榊原と申します。こういう大きな場で発表させていただく機会が余りないのですごく緊張しております。

我々NPO法人コミュニティリンクは兵庫・宝塚を中心に、今は主に神戸だとか兵庫の自治体様の行政業務委託がメインで活動しております。もしかしたら皆様とちょっと違う視点からこの問題を見ているかもしれません。違う視点という意味では、どちらかという地域自治会だとかまちづくり協議会だとか、そういった方々と話をしながらどうふうに取り組んでいったら地域の活性につながっていくかというのがメインになっております。

せっかくですので、議論の場なのでちょっと聞きたいなと思うことがあるのですけれども、今この会場におられる方の中で地域の、自分の住んでいる地域の自治会やまちづくり協議会、もしくは民生委員、PTAなどをやったことがある人というのはおられますか。(挙手)

構成員側が多くてすごくうれしいのですけれども、これをやっているとやっていないとでは実はかなり議論の世界観が違うなと思っていて、やっている側の人というのはどう考えているのかなという思いで聞いてほしいなと思います。

我々、ITを使ってまちづくりを活性化していくというNPO法人で、もうかれこれ10年やっております。実は僕は前職がNECで、民間企業様の全国展開をやっているようなバリバリの企業の基幹システムからいろいろな仕組みを提案していたのですけれども、それと全く真逆な方向を向いて地域のためにというところに帰ってきて10年やっています。10年もやっていると、そもそも最初、まちづくりをやりに戻って何だ？みたいな、政治家にでもなるのとか、NPOってなあにみたいな全然知られていない中での戦いだったの

ですけれども、10年やっているとそれなりに協力者だとか理解者だとかそういうのが増えてきて、非常にやれることも広がってきたなと思っております。そんな中で、やはりオープンデータというのがアメリカから始まったときに、僕らにとっては本当に「これだ」と思ったのです。行政業務委託を受けるときに、ITを使った企画とかをさせてもらう中でデータを一応お借りはできるのですけれども、オープンではないので非常に制約があって「もっとできることがあるのに」と思っていたことが、今回のこのオープンデータの流れから非常に活躍の場が広がるなと思っています。何よりもそういうデータが出る、データというのはそもそも経営資源の1つですよ。そういう資源がどんどんまちに出てくるということは、まちづくりをもっと市場化できるのではないかと考えています。この市場化できることによって民間企業様であるとか自治体とか、そういった自治組織にとってももっとまちに興味を持てるし、ともに幸せになる、生活できるまちを守ることができるようではないかと考えています。

ただ、データを出すということに関しても、僕らNPOサイドもまだまだオープンデータというのは何だという人のほうが圧倒的に多い状態があります。例えば地方自治体だと通常どこか1部門がオープンデータを推進することになりますよね、そうってから、それを下請けで受けた業者として入ってしまうと、できることが実はもうその仕様段階で制約が決まっていて、結構可能性の幅を狭める可能性があります。なので、我々はできるだけフラットな関係という形で、もっとこうしたらいいのではないかとすることを早めに、早めに動くように心がけています。もちろん皆様の地域でもCode for だとかそういったNPOがあると思いますので、できればその予算化をするとか、そういうことの前に関係性をつくってほしいなと思っています。

今日は神戸市と我々NPO法人コミュニティリンクがオープンデータを推進してきたこれまでということで、事例でちょっと話させていただきます。

早いもので実は4年たってしまうっております。2013年に、このころは私どもは兵庫県庁様と事業委託の形で県下のオープンデータ推進を進めるということをやっていて、このころ先進都市であった鯖江、福野さんなどが有名ですけれども、この方々に基調講演で来てもらうなどしたときに、神戸市の方と接点を持ち始めました。神戸市側と情報共有していく中で、彼らの中でも先進的な我々の理解者だとかがサンフランシスコ、ニューヨーク、ロンドンなどに視察に行かれたり、このころメインで話させていただいたのが広報課の課長だったので、ホームページ上に、要はオープンデータ一覧ページをちょっと

つくってみて、出せるものから出していくということを始めていました。後半、ついにサンフランシスコに市長を伴って、我々もひつついて行って視察をするという行動に出まして、このときはシティ・イノベーション・サミットという会に出るのがメインだったのですけれども、これの親会に出ている Code for Japan の関さんたちも巻き込んで、多分日本の市長としては初めて Code for America に行ってもらったりもしています。今年度、幾つか実際の事例が出てきております。

私どもはまちをつくっていくというのは本当に時間がかかるなと思っていて、何をしたいかブレないようにストーリー提案をつくるように頑張っています。初年度というか、最初のチームは共感者と理解者をとにかく探し回るところに時間をかけていて、ここに関してはお金がかからないことでもあるし、でも時間はかかる、つまりどちらかというところでお金をとっていないと自分たちの仕事としては成り立たない難しいフェーズなのです。けれども、ここからのチームビルディングというのは非常に大事で、要は行政というのはどうしても新しいことをすることに対しての抵抗感というのが非常に強い組織です。これを打開していくところというのはどうしてもヒューマンなところですね。何かちょっとしたお願いでも理解者同士がつながっていると割と簡単に出てくることのあるのですけれども、全然知らないところに投げてもなかなか出てこないみたいなので、この辺の構築を非常に心がけています。

今回オープンデータを推進していく中でうまく進む一番最初のところ、抵抗感をやわらげるプロトタイプングの事例を1つ紹介します。

神戸市で5374（ごみなし）の神戸版をつくったときの話です。まず2015年1月、神戸市の環境局様よりアプリ開発の依頼が来ます。これはさきに言っていた共感者である広報課の課長が何か神戸でちょっとモデルケースをつくって、オープンデータというのは何なのだということを全庁的に理解してもらいたいなということでアンテナにひっかかった話をこちらに振っていただいたという形になっています。環境局さんにまずヒアリングに行くと12人ぐらいの屈強な男性に囲まれて、アプリ開発の予算をとったのだけれども、これぐらいでできるかなみたいな話を聞いていたのですけれども、幾ら説明してもなかなか合意がいかなくてちょっと確認したら、12人皆さんがガラケーをお持ちで、スマートフォンのアプリというのはそもそもなから始まっていて、予算のとり方も割とざっくりなのですね。いろいろな要件を聞いているとちょっとその金額ではみたいな話になったときに、せっかくだったので、じゃあサービスはこちらで Code for Kanazawa というところが使った

5374（ごみなし）を使ってプロトタイプングとしてつくってみせるので、まずはお持ちのデータをデータとしてちょっとオープンにしてもらえませんか、要は、サービスはもうこっちで担保するので、神戸市の業務としてはオープンデータをつくって出すだけに見てもらえませんかというお話をしました。

そうすると自分たちの負荷も下がったり、機能は勝手に生まれたり、データを出すだけでいいのだとなると割と共感者がふえてきます。とはいえ、それを自分で説明できないのであなたたちが全庁を回って説明してくれという時間があるって、これに割と時間がかかりました。全庁を回っていると、これは実はいい効果があって、追加機能要望だとかオープンデータ運用に関して、今こんなデータなのだけれども、どうかなというふうに見せてもらえることが出てくるのですね。結果から言うと、本来の業務課保有の情報以外に資源課の保有情報もこのアプリケーションの中に同時に組み込まれることになりました。なので、お互いのデータの突き合わせをして標準化したりだとか、あと以後のデータはこのデータを更新してくれたらアプリケーションは勝手にそれを見るので自動更新できますというふうなことでつくりました。開発費は実際、ほとんど消滅しているのですね。この消滅した部分を僕らがもらえばいいのですけれども、それだとちょっと僕らのあれに反するなというところで、この開発費を実は多言語翻訳費に回してもらっています。しかも、調達時点でオープンデータで公開することを前提で調達をしてもらっているので、ごみの固有名詞とかのファイルセットが7言語分、神戸市のオープンデータカタログサイトにおさめられています。なので、他市で例えばごみの情報とかを多言語化するときに、その翻訳のデータに関してはここを見ていただければ二重投資がほぼなくなるのではないかと考えています。

実際、この 5374（ごみなし）が始まって以来、このオープンデータを活用することで環境局さんの仕事が非常にクリエイティブになったということで担当者の方が非常に喜んでくれていて、かつ業務が今までキングファイルを持って行って回答していたことがこの 5374（ごみなし）だけで済むようになったのですね。それを全庁的に非常に布教していただかっていて、うちの業務もそんなことできないかという問い合わせが入りました。

ということで、これを機にうまく全庁的に展開していきたいということで、データアカデミーという事業を始めます。

データアカデミーの学び自体は先ほど市長と一緒にサンフランシスコ市に行ったときに、

サンフランシスコ市が既に取り組んでいたものになります。サンフランシスコのほうのものはデータSFということで、ウェブのほうを見ていただいたらどういったことをやっているというのはもう公開されております。

このデータSFを参考に日本版のデータアカデミーというものの概要をこれぐらいのステップ、神戸では今回、大体STEP4の手前ぐらいまでを今年度中に一度回している最中になります。

今回、データSFに関しては、まず全課長級にデータ活用というのはどんなこととか、そもそもオープンデータとは何かというのをセミナーを聞いてもらっています。写真にも出ていますけれども、今をときめくスター選手陣に、課長陣に全部しゃべってもらったということになります。

次のページに一応セミナー前、セミナー後に関する意識の変化等をまとめております。ここは見てもらえばいいと思うのですが、我々にとってはこの結果よりも、僕らが話に行ったときに、前向きに参加してくれれば本当にいいなというふうに感じております。

この課長級セミナー後にワークショップ4回1セットを2セットやります。1回目のワークショップはもう次が最後になるのですが、ただこの設計が結構大事で、これはほかの自治体でも同じ設計というよりは、今ホットになっている課題に取り組んでいるようなチームだとか、それに関わる部局でチームを作ってもらってという形でセッティングしていくのがいいと思います。例えばどういうセッティングかというところで、まずは課題を把握するためのデータ分析、先ほどもちょっと会津の事例でも出ていたと思うのですが、例えば保険料が上がっていくことが課題だとすると、どれぐらい上がっていくのかとか、上がる要因というのは何なのかとか、そもそもそのことによるリスクがどこにあるのかとか、そういった分析というのも非常に大事になるかなと、今だと福祉だとか健康だとかその辺が結構課をまたいでいて、借りられるデータの有無がなかなかわからなかったりだとか、そもそも本来業務が忙しすぎて、そういう依頼にかかる手間と、例えば情報が発生するタイミングに対して自分がやらなければいけないことがずれているとか、そういうことが見つけられないと進まないというところですね。

もう一つは、結果、それをやることでどういうメリットがあるのというのがわからないとなかなか進められないという場合であれば、例えば市民サービスが向上するような話ですね。窓口サービスなどは、もう総合窓口サービスができているようなところだとちょっと違うかもしれないですが、いまだにちょっとたらい回しのところがあったりだ

とか、コンシェルジュというのを置いてみたけれども、結局2回聞かれてしまうみたいのところというのは業務分析が進んでいなくて、役割分担と情報の受け渡しがうまくいっていないですね。ということに気づいてもらったりもできます。

これは最後なのですけれども、ここはどこまで進められるかで、それは紙文化と引き継ぎの弱さの解消ですね。どんな自治体様に行っても本当に引き継ぎというのは上手くないなとは思っていて、何でなのだろうとちょっと疑問があるのですけれども、逆に僕らからするとどこの部署に異動してもすぐ仕事ができている行政マンというのはめちゃめちゃスペック高いなというふうに思っていて、そんな人がデータ引き継ぎによって業務の効率が上がっていけば、多分すごい組織になるのではないかと考えています。

データアカデミーはまだ初回ですが、実は我々もやりながら課題というものが感じられています。まず1つ目が部局、課をまたぐデータ利用の依頼に係るいろいろな壁ですね。いろいろな理由でデータが無いとか、手に入らないということを行うとは思いますが、実際やはり皆さん上に上げていきながらいろいろな理由を出してデータを集めてとかなっていきと本当に時間がかかっています。データアカデミーのような内部利用的なデータを分析することを教えるときにでも、「じゃあこのデータがあったらもっとこんなことに気づけるよね」というこのデータすら集めるのにもものすごく時間がかかってしまって、このデータアカデミー期間中にそもそも集まらないとかという問題が出てきてしまっています。もう一つは、データはあって借りられたのです。ですが、データとして扱えるようにする労力が多い、つまり要は紙であるという状態ですね。これを入力するのにもものすごく時間がかかりますみたいな話があったりします。もう一つ、情報の質・量が足りない、これは紙であったりとかデータであったりしても、例えば質問した内容に対してもっと聞いておかなければいけないパラメータが実は全く足りないというような状況があります。簡単に言うと、例えば防犯カメラを補助でつけてもらいましたとなったときに、どこにだれがつけたとかは結構わかるのですけれども、その防犯カメラが何時間分保存をいつまでしているだとか、どういう方向を向いているとかというのがわかれば、例えば事件があったときにドーンと防犯カメラを洗うときに、どのカメラからデータを確認しないと消えていってしまうとかわからないですね。だから、こういったことを補助を出すのであればデータとして持っていけば、防犯・防災の観点からも、見たいカメラとか見なければいけないカメラのソートがあって、初動の分析がすごく早くなりますね。

もう一つ、業務が毎年違うことやっている部署だと、そんなデータをためていっても意

味がないのではないかというような言い方もするのですけれども、その場合だと元データが消えている、なくなっているだとか、もう扱っている担当者がいない。これはだれがやるのというものの押し付け合いが割と課題になったりします。ここからは僕らが思っているところなのですけれども、データアカデミーという事業でやってしまった場合、幾つか分析の中でいい成果がある、気づきが生まれるのですけれども、これを実際には業務に落とし込んでいくときに他部署を巻き込んだ場合、どこまで責任を持って言えるのかみたいなことが結構壁になって、その発表すらを妨げてしまう場合があります。

この辺の課題を持って今後整備してほしい、整備できればいいなと思うことは、まずやはりデータを借りるための調整の壁をどうにか消滅できないかなと思っています。次にデータアカデミーを受講したら情報調査・調達時のデータの質の向上というのはもう多分本来の行政職員としての基礎能力として習得して行ってほしいなと考えています。今回はと係長級以下ぐらいで集めたのですけれども、そうなるくと庁内情報だとか調整のうまい人が少ないというところがあって、全く関係ないところから、変な話、ほかの行政からも来てもいいような気もするのですけれども、そういうことのうまい課長級以上の人がメンバーとしてチームにつくといいいのではないかなと思っています。

ちょっと前段でもあったのですけれども、何のためにこれを行っているのというのがなかなか説明できないと、データアカデミーというのはこういうものだよねという小さい結論に至ってしまうので、1つエコサイクルという形で、何でやっているかを考えました。

まず、まちというのは地方自治体、前回のタスクフォースであったと思うのですけれども、ほとんどの地方都市では地方自治体が本当に一番大きい企業だと思っています。この大きい企業が地域のためにできることというのは自分たちの持っている情報、税金で集めた情報なのでみんなにお返ししていくということができていけば確かに活性化すると思っていて、1つのサイクルを考えました。そもそも行政自体が自分たちの持っているデータを自分たちで共有できていない、つまり共有もできないものはなかなか外に出せないというところがあるので、まずは庁内でのオープンデータを進めていきたいと思います。これが一体どういう価値があるのかということに気づいてもらうために、2番のデータアカデミーというのを開催してもらえばいいと思っています。そもそもそんなことを回せる人がいないということであれば外部有識者ですね。いろいろな企業があると思うのですけれども、IT系のベンダーであるとかまたはGISの専門家であるとか、そういった方を職員として迎えて、Code for Japan がやっているようなフェローシップの仕組みを使って入っ

できてもらえるといいなと思います。ここから分析できたら、これをやはり政策提言ですね。市長に報告するであるとか、議会だとか市民からの質問に高度なエビデンスとしてつけて返せるようになっていけば、その議会での今後の質問も高度化していくと考えています。

こういった高度な情報が出てくると、私もまちづくり協議会の役員を実は7年やっておりますが、このころに地域情報を本当に平均年齢80歳以下ぐらいの人たちが歩いて集めたりだとか、説明して回っているのですけれども、本当であれば行政が持っているよねと思うことも何度も何度も繰り返し調査してしまっているところがあるので、この辺のすごい助けになるなと思っています。

いきなりソーシャルインパクトビジネスに飛んでしまうのですけれども、先般、私、NHKで話題になった雲南市を視察してきたのですけれども、雲南市では行政が行政自身だけでできない業務だとか部分を地域の自治組織に委託をして、仕事として動いてもらっているところがあります。こういった形で、要は地域の仕事としてできる方法もあるなというのと、1つおもしろい自治組織があるとききました、一番最後に自治組織となったチームらしいのですけれども、彼らはもう自分たちの個人情報を自分たちで住民DBとして持っています。この場合、マスクするとか云々よりも、地域住民が自分たちの個人情報を自分たちでオープンで持っているのだとしたら、多分その大きなものを整備するというよりは、彼らは自分たちの情報に対して行政サービスをどう受けていくかということを選べるぐらいの組織になっているなと思います。ここまで来ると多分いろいろな業務が仕事としてしやすくなると思いますし、彼らがオープンデータとして行政に回すということができると思います。そのときに初めてちゃんとしたカタログサイトが生まれるのではないかと思います。

ソーシャルインパクトビジネスの1つ面白い取り組みが今日本にも入ってきていて、ソーシャルインパクトボンドですね。今、これは日本財団さんが結構応援して動いているのですけれども、これは何かというと、社会解決をしたいと思っているサービス提供者に対して投資家がお金を投資する形になっていて、KPIとなるサービスの評価を最後にして、その評価をクリアしたら行政が投資家に成功報酬を払うという形になります。このモデルの一番いいところは、サービス提供者が経費を自由に使えるところなのですね。もちろん社会的な解決になると思うのですけれども、今、行政業務委託だと割と使いづらい、本来的にやりたいことがやれないという課題があって、そのあたりをクリアできていけると

思います。こういった仕組みが、ちょっと日本版がどうなればいいのかというのはできていないと思いますけれども、こういうサイクルがうまくできるようになるといいなと思っています。

以上です。ありがとうございます。

【谷川主査】 どうもありがとうございました。

熱のこもった説明、ありがとうございます。実際にやらなければならないこと、現場でお感じになられたことをきれいに整理いただいたと思います。

まだプレゼンが3つ残っておりますので、スピードアップをしていきたいと思っています。続きましてパスコの北川様より御説明をお願いいたします。できれば時間厳守で進めていただければと思います。よろしくをお願いいたします。

【北川氏】 では、準備が整いました。株式会社パスコの北川と申します。どうぞよろしくをお願いいたします。では、地方公共団体におけるデータ活用、実は先ほどの会津若松市の村井さんと榊原さんのお話について聞き入ってしまい、自分が話す内容を少し忘れていたのですけれども、私どもは少し違うアプローチで自治体の中でデータがどのように使われていて、今後どういう期待があるのか、それを御紹介していこうと思います。

では、簡単に私どもの会社の紹介、これはお知りおきではない方もいらっしゃると思います。端的に言うと測量会社であり、実際に私どもは地図をつくることを主業としています。地図を作っていますが、そのためには地図を使っていたかなければいけません。ですので、地図を使っていただく様々なツールを展開している企業だと知っていただければと思います。

実際にではどのくらい実施しているのか。実際に5年ほど前からLGWANを使ったGISのクラウドビジネスを展開してございまして、今日現在、1,740の自治体のうち既に350を超える自治体で実際にLGWANのGISを使って頂いてございます。例えば、京都では、京都と京都府内の市町村すべて共通プラットフォームとしてお使いいただいています。同時に茨城県などでも使っていただいていますし、もちろん単独の自治体で御活用いただいているところもあります。これはまさに総務省がお進めになられている自治体クラウドの流れの中で、GISは非常に合致したと私自身も感じているところでございます。ちなみに私自身はこのGISのクラウドの企画者であり、実際に自治体に出向いてサポートする立場だと知っていただければと思います。

実際に地図情報やデータを自治体の中で使っていただくと、現在どうなっていて今後ど

うなるのか、そのあたりを少し紹介していこうと思います。

では、実際に地図情報、あるいは自治体においてデータの活用というのがどのようなになっているか、これは今日御参加されている皆様にとっては普通のことかもしれませんが、元々紙で管理されていたもの、台帳で管理されていたもの、これがどんどんシステム化されていった。これは過去よく起きていたと思います。ただ、残念ながら、全国の自治体で見るとまだ紙の地図で管理しているなどという業務が多いのも事実なのです。ところが、最近のクラウド化、あるいはI o T化の流れでデジタル化が加速していった、いわば行政内部にデータがストックされていっております。このストックされていくデータをまさに先ほどの御紹介にあったようにオープンデータとして地域で活用する、ただその前にやはり行政内部でしっかり流通させる、さらにはビッグデータを活用したり、今後は機械判読、AIというところでも使われていくだろうと予測しています。またIT、I o T、あるいはクラウドというものを使いながらインフラの管理や許可申請など業務のあり方自体も今後変わっていくのではないかと思います。さまざまな申請がまだ紙で、それも各自治体ごとに帳票でバラバラになっているケースというのはやはり多く見受けられます。こういったものをよりシンプルにすれば企業活動の効率性も高まるという答えにつながっていく、これもやはりデータが集まっていく仕組みであり、効率性の仕組みだと思っています。そして最後は集まったデータをさらに活用するためにはデータマイニングやデータ分析をしていく必要があるだろうと考えています。

私どもが今イメージしているのは、ただこういう展開していると、多くの自治体の皆さんに、地図情報を入れましょうと言っても、忙しいからなかなか入れられないのだというのが多くの自治体の素直な反応だと思っています。だからこそ今私どもは、地図情報を使いデータを活用すると自らの自治体を非常によく知ることができるとお話しています。そのためにいろいろな利用方法や分析によってどういうことができるのか、そのアウトプット、あるいはアウトカムというものを紹介しながらGISを一生懸命展開しています。ただこの中でも多くの課題があると感じています。

では、実際に少しケーススタディ、先ほどの会津若松市さんが少し御紹介されたことでもあるのですが、例えば私どもが導入している多くの自治体でよく実施されるのがコミュニティバスのルート検討です。これもただコミュニティバスのルートを新しいレイヤーとして入れる、これは割と簡単でだれでもおやりになれるのです。ただ、これに今度は国勢調査のデータ、統計局のe-Statでダウンロードが当たり前になりますので、それを

使って5歳階級別のデータから65歳以上の人が多いところを抽出したのがこのランキングマークです。ただ、この新しくつくったレイヤーと国勢調査のデータをe-Statから取り込んだレイヤー、これを重ねるだけでコミュニティバスのルートが、本当にシニア層が多いところに行き届いているのかを確認できますし、またそれが行き届いているのだというエビデンスを出すことができます。、実はこれぐらいの業務であれば、自治体の職員の皆様はこういうことをやりたいな、こうしてみたいなと思うだけで実は今では、クラウドで簡単にできる時代だと思っています。

また、これは実際の事例で、茨城県の自治体です。ここも数年前にGISを入れたのですが、少し利用されていきますと学校の先生方が反応されまして、こんな便利なものがあるのだったら毎年学校現場で入れている通学路の位置を直接GIS上で入れたいというお話がありました。そうして今実際にこの自治体ではすべての小学校と中学校が通学路をGIS上に入れています。そうしますと、教育委員会、あるいは教育総務課の皆さんの業務の効率性が上がるだけではなくて、自治体のGISのデータの1レイヤーとして通学路の情報がありますから、何か道路計画をしようと思ったときに道路計画課がその教育総務課に許可をとれば、今から工事をしようとしている道路は通学路なのか、指定されているのであれば何人の子供たちが通っているのか、それを知ることができる。まさに先ほど榊原さんがおっしゃられたデータを庁内で共有するときの明確なアウトプット、効果というのを示せば、実は割とすんなりと共有化が実現した事例だと思っています。

次の事例では、これは本当に多くの自治体で実施されているのが防犯灯の管理です。最近、LED灯に切り替えていくという大きなトレンドがあります。、奈良県のある自治体の事例なのですけれども、この防犯灯の管理をする上でも少しユニークなのは、防犯灯に設置されている1個、1個の電球の明るさごとにアイコンのサイズを変えてみました。そうすると、どこのエリアが明るくて暗いのか、これが一目瞭然です。これを使って地域の方々と地域の安全性をどうしていけばいいのか検討されている事例でございます。このように多くの自治体ではデータ自体、これは実はすべて職員の皆様自分でおつくりになられるのがほとんどのケースです。そして、その作りたい動機というのは、こういうふうに分の業務を改善したい、あるいは効率性を高めた市民への説明をしたい、そういう思いで実はこういうデータがどんどんつくられていくと思っています。

ただ、実際に私は企画者として見ていると、それでもやはり行政内部のデータ、どちらかというとこれは既成概念があるのですけれども、特に地図情報の世界はスタティックな

情報を扱うことがGISだみたいな思われ方があるのですが、実はこれからはダイナミックな、まさに動的な情報を扱うことによって、その先が見えてくるデータドリブン社会というのが実現できるのではないかと期待しているところでございます。

実際に今この画面、これは埼玉県の本庄市です。過去10年間、転出者の情報をリスト化をして、それを地図上で展開をしています。これも弊社がで実施したのではなくて、職員の皆様がジオコーディングという技術を使って自分でおやりになりました。その結果、本庄市から人がどこに転出をしていったのか、それが可視化できています。特徴としては、今まで感覚では本庄から人は首都圏に行く、あるいは同じ北関東に行っているのではないかと思われていたのですが、想像どおり首都圏には人が流れているのですが、同じ北関東の茨城のほうには人が流れていないというのがはっきりわかりました。ちょうど真ん中にあるのが高崎線ですね。ある意味、人は自分が知っているところへ移動していくというのがこれで明らかになったと思います。

またさらに転出していった先ではなくて、転出していった元の住所から、本庄市で過去10年間、どこから多くの人が転出していったのか、ホットスポットをGIS上で分析しました。そして、これによってこのホットスポットにどのような原因が発生していて、何をすれば転出が抑えられるのか、こういう検討を今まさにいただいている、これも動的な情報を展開することによって実現できた事例だと思っています。

またこちらは地域医療の分析の事例です。医療情報、それから地域の施設の情報、特にこの絵は産婦人科の病院とお医者様がどれぐらいいるのか、その情報を重ね合わせてみたものです。これは、1人の産婦人科医が持っている想定上のこれから子供を産むであろう人たちの人数です。この地域の北部になりますと産婦人科は少ないので1人の先生が大体3,000人近くを診なければいけない。それに対して中心地域の都市部は病院がありますから1人の先生が大体1,000人、いわば医療を受け持つ格差というのが3倍ある、こういったものも地域医療計画の中で御検討いただく1つの方向性ではないかと思っています。

次のスライドは公共施設の再配置です。ある自治体の市役所の位置、それを移動させることによって市民の利便性がどう変わるのか、これを人口のデータと道路のネットワークの情報、あるいはまた電車での経路探索の情報を掛け合わせますと実際に現在の場所では16万7,000人で37%の市民の方が30分以内に到達できますが、施設を移動すれば、30分以内に市民の方が到達できるのが55%になります。24万9,000人が30分以内に通えるようになる、つまり公共施設はこちらに配置したほうがより利便性が上がる、こういうよう

な様々なデータを活用して運用していただくと市民に対しての説明もしやすく、そして内部での情報共有もできるようになっていくのではないかと期待しております。

ではお話、あと2分でございますのでまとめてまいりましょう。

ただ、実際にやっというと思うと今いろいろな課題があると思います。GIS内部でのデータを流通させるためのやはりガイドライン、ルールブックをしっかりとつくと同時に、どういうふうにそれが使えるのかというアウトプット、あるいはアウトカムというものを明示することによって、もっと有効にGISデータが活用できるようになっていくだろうと期待しています。先ほど御紹介したようなスタティックな情報だけではなくて、ダイナミックな情報も扱いながらどのようにアウトプットの利活用の事例とルール化を行い、そしてそれをさらに進めていくと、さらに多くのデータが集まってまいります。その集まってきたデータを今度は政策判断で活用する、このようなフローモデルを実現していきたいと願っております。

また、ただ実際に1つ壁に当たっているのは、今中心は自治体単体でお話をしてはいますが、どうしてもエリアの中で解決できない事案というのでも出てまいります。例えばまちづくり、やはり1つの行政区だけではなくて連担する行政区で検討する事案というのでも出てまいりました。あるいは、最近鳥インフルがまた出てまいりましたが、感染症、あるいは防災、消防といった分野であれば、1自治体だけでどんなに検討しても答えが見い出せません。こういったものは広域でデータを活用して検討していくということがとても重要だと思っております。また特に防災では広域間、連帯する自治体だけではなくて、あえて遠隔地同士が同じクラウドのプラットフォームを使ってデータ活用をいただくと新しい災害対策にも寄与できるのではないかと、このような期待も持っております。

いずれにしても、クラウドという技術を使うことによって単独で自治体で検討いただいたものから今度は広域で、そしてより深く使っていただけるようになるのではないかと私どもは期待しておりますし、これからも尽力していきたいと思っております。

では、ちょうどお約束の時間でございます。私どもの説明は以上とします。

**【谷川主査】** 北川さん、どうもありがとうございました。時間も守っていただきました、大変ありがたいです。

何かここで確認だけしておきたいという方がいらっしゃいましたら、よろしいですか。

それでは、先へ進みたいと思います。次のゲストスピーカーのLINEの江口様より、LINEと地方自治体との連携の取り組みについて御説明いただきます。

江口様、よろしくお願いいたします。

【江口氏】 LINE 株式会社の江口と申します。よろしくお願いいたします。

改めてLINEでございます。皆さん、スマートフォンを持っている方。(挙手)

LINE やっている方、恥ずかしくないですよ、(笑声) しっかり手を挙げてください。(挙手)

ありがとうございます。

LINE は国内で 6,800 万人の方の会員登録をいただいています。これはスマートフォンの普及率で考えていくとおよそ 9 割以上の占有率を持っているサービスになります。我々は、距離を縮めるという意味の「Closing the distance」というミッションを掲げてサービス運営をしています。これはLINE を通じて、人と人、人とサービス、人と企業、人と行政など、その距離を縮めていくということをやろうとしています。

1 つの事例として、我々はLINE 公式アカウントという企業様と一般ユーザーを友だちとして繋げるというシステムを持っています。いわゆる昔で言うメルマガみたいなものなのですけれども、企業からの通知がプッシュ配信で各端末にデリバリーされていく、例えばコンビニの事例でいくと、唐揚げなどのホットスナックのクーポンを送信したところ、数百万人レベルで情報がデリバリーされ、そのコンビニに行列ができたというような事例もあるぐらいで、LINE を通じてプッシュ配信される威力というのはかなり大きいと認知しています。これをベースにして自治体とも新しい取り組みが何かできないかと考えたのがこれからお話しする内容になります。

我々LINE は、渋谷区と福岡市とそれぞれ提携を結び、新たな取り組みをさせていただいています。渋谷区とLINE の取り組みは6つあります。1 つはソーシャルメディアコミュニケーション領域とリテラシー教育領域と、電子商取引領域、シェアリングエコノミーサービス領域、まあいろいろあるのですけれども、一番我々としてやりたいのはソーシャルメディアのコミュニケーション領域です。自治体にはビッグデータと称するものがたくさんあり、それを住民の方など実際にサービスを受ける人たちとどうやって架け橋をするか、どうつないでいくかというところにLINE というサービスの特徴を生かせるのではないかとこのところではじめました。

LINE という会社は今、書類はすべてスマートフォンで処理できます。今、実際にそこに私のスマホがありますけれども、そこで稟議書などをポチポチと承認できます。基本的に私も先週会社にいたのはおおよそ3~4時間ぐらいです。ほとんど外に出ていますけれ

ども、普通に仕事ができるという、このノウハウを行政にもとり入れて職員のワークスタイル変革のサポートをしたいというのがあります。

あともう一つは、地域社会の課題解決ということで、IT企業が一番得意なのは、物事の問題を解決する解決策をつくるということでITす。IT渋谷区と違う目線でLINEが介入することで、一緒に課題解決していくということを目指しています。

一方、福岡市とLINEとの取り組みは、福岡市の市民への情報発信強化です。例えば子供がいて予防接種しなければならない、ホームページに自分の必要な情報をとりに行くよりも、あらかじめ子供が生まれましたよという登録をしていくとその日数を数えていって必要なときにLINE上にプッシュ配信で予防接種の情報が届く、例えばごみ出しの日、自分のエリアを登録しておくのごみ出しの日の朝にプッシュ配信でLINEに通知が届くということをやりたいということです。一例として挙げるのは適切かどうかかわからないですけども、緊急地震速報みたいなものです。自分が住んでいるエリアで地震があるということは通知が来る、あれと同じような感覚でごみ出しだったり予防接種だったり、例えば補助金、あなたは対象ですよというのがメールではなくてプッシュ配信で届くというものをやろうとしています。

また、防災につながる情報を発信していくことも検討しています。例えば先ほどジオデータの話がありましたけれども、LINEで一番近い避難所のデータを表示できるようにするなど、我々はあくまでも土管として基礎自治体を持っている情報をユーザーにいかに早くデリバリーしてユーザーと地方自治体をいかに友達関係として繋いでいくかというところに注力して動いています。

地方自治体とやりとりする中で、問題点として出てきたのは、IT自治体には至るところに貴重なデータがあるのですけれども、利用できるデータが少ない点です。膨大なデータはあるのですけれども、最終更新されたのがいつか、だれも把握していなかったりします。あとはセンシティブデータと公開可能なデータの区別ができていないという問題もあります。そして一番我々が重点的に長期的にやらなければいけないのは、自治体の現場でITを使う、リテラシーをIT向上させることですね。まずそこからスタートとかなと思っています。

今お話しした内容というのはざっくりしたもので、これから何をやっていくかはこれからの検討課題です。IT企業、特に我々みたいな会社と地方自治体で取り組みを行うときにお伝えしているのは、まずやってみようという話なのです。風呂敷を広げて、そこから

何ができるか考える、何がもっと深く掘れるか考えていくということをやってきています。

我々は今この2つの自治体との取り組みを行っていますが、他の自治体ともチャレンジをすることによって、利活用の種を増やしていきたいと思っています。

簡単ですが、以上です。

【谷川主査】 どうもありがとうございました。

それでは、最後、HRソリューションズの武井様からプレゼンテーションをお願いいたします。

【武井氏】 改めまして、よろしくをお願いいたします。

谷川理事長、時間は、一応いただいている時間はあるのですが、今ちょっとつくり変えて、3分で終われと言われれば3分で終わろうかなと思っているのですが、どのぐらい短縮を稼いだほうがよろしいでしょうかという。

【谷川主査】 そうですね、10分ちょっとぐらい。

【武井氏】 大丈夫ですか、わかりました。

【谷川主査】 大丈夫です、後半の進め方をちょっと今変えましたので。

【武井氏】 はい、済みません。とは申せ、では端的に御説明を申し上げます。

HRというのは Human Resource、人事の略でございます。HR Tech という産業はまだ日本には興っておりませんで、偶然昨日ある業界紙の方が「HR Tech 市場」というレポートを来春に出したいということでヒアリングにいられました。まさにHR Tech の市場の会社でございます。フィンテックなどという業界が金融ではありますけれども、当社は今、正社員とアルバイト、パートの採用の業務支援システム、それから雇用した後、入社した後の雇用管理の仕組みを持っている会社でございます。クラウドで御提供しております。

具体的に申し上げますと、昨今なかなか人が集まらないというような会社さんが多い中で、我々の仕組みを使って、いかに安いコストで良質な人材を獲得をいただくかという御支援、それから入社した後になるべく短期間での戦力化、そして長く働いていただいて、それから離職ですね。これはいわゆる出産であるとか育児もありますし、例えば御家族の転勤などでやむを得ず離職した場合にいかに再雇用していくか、こんなことを採用面、雇用面でお手伝いをしておる会社でございます。

今現在、ここはB to Cのコンシューマ系のビジネスをしている会社さんを主に並べていますが、いわゆるB to Bですと三菱重工業さんとか金融機関とか、そういうような会社さんもございますが、およそ国内で1,000社、30万拠点ぐらいの、年間600万人ぐらい

の雇用を当社のプラットフォームを通じてお手伝いをしておりまして、いわゆるHR Techのマーケットでは日本で一番のシェアをちょうだいしております。

主に今、求職者の方々が就職をするなどというふうになりますと、派遣で働く、人材紹介で働く、求人広告で働く、ここをプラットフォームとして我々のシステムを通じて企業に入っていたり、企業から各手段への御発注を我々からさせていただいている、そんな仕組みでございます。

今現在、我々がいろいろな求人企業、30万拠点の600万人の求人企業をX軸に持ちまして、例えばホームページ経由、リクルートさん経由、ハローワーク経由、友人の紹介というような応募経路も多数ございます。それから、人が応募した後に面接、選考を経て入社をして、そして雇用されるという奥行きが各社にございます。このビッグデータが結果的に当社にたまっておりまして、これは今、民間ベースで我々は当然のことながらお手伝いをしてきたのですが、これを何か行政の皆さんと組むことによって、地域、地域の雇用創出に生かすことができないだろうかというようなことを考えております。

ちょっと短縮バージョンでいきなりこれは結論で、さっきつくり変えたのですが、一旦今、我々は1,000社、30万拠点に対して、皆さんのお手元では一番最終ページに載せております。ずっとこの17年ですか、やってまいりました。結果的に日本で一番、今日人を募集している求人票を120万件ほど持っております。これが結果的にリクルートさんやハローワークのものよりも多くなりつつある中で実は最近気づいたのは、零細企業とか中小企業というのはなかなか我々のお客さんに少ないのですね。ある一定の規模以上の大手の企業様が多ございます。これを自治体というふうにくくった場合に、場合によっては地方にある中小・零細企業さんも含めてお役に立てるのではないかというふうに思っております。

ちょっと話がそれますが、これは毎年、毎年、私が日本から行ってまして、多分日本から5年ぐらい行っているのは私だけだと思うのですが、世界からおよそ1万人ぐらいの人事担当役員が集まるHRテクノロジーカンファレンスというのが、ことしで19回目になりますけれども、アメリカで開催をされております。3、4年前のキーノートスピーカーはヒラリー・クリントンさんで、ガバメント・オブ・USAのHRマネジメントについて語られていましたけれども、ボスが黒人、私が女性なのでダイバーシティがキーワードですという、会場を爆笑の渦に巻き込んでいましたが、ちょっと余談ですけれども、ことし10月ですか、私どもが来年春、持ってくるHireVueという全米ナンバーワンのビデオ面接アプリが何とトランプの当選を予告してまして、ネガティブキーワードといわゆる非常

に汚い言葉の登場回数は多いのだけれども、いわゆるロジカリーコレクト、エモーショナルリーインコレクトのヒラリーに対して、感情的にこの人は人に好かれるということをビッグデータの1万5,000点の口角とか声の音とか、そういったものから導いていまして、若干背中が寒くなって戻ってきたらあんな結果になってしまいました。そういうHR Techが発達をしているアメリカでは、実はGDP比較で言うと非常に人材獲得の効率が日本よりいい状態になっております。

そういう中で、こういうふうに規模としてはアメリカのHR Tech、これは人材獲得だけではなくて入社した後の雇用管理とかペイロール、こういったものも含まれています。お聞きになったことがある方が多いのではないかと思います。ADPという会社が発表している毎月、毎月のADPの雇用統計はほぼそのままアメリカの雇用統計ということで、ダウ平均や為替にあれだけ影響を与えるアメリカの雇用統計というのは実は民間のこのADPが持っている雇用データがそのまま政府の雇用指標となって経済指標になっております。このような形で何か我々が持っている個人が特定できない雇用における情報を行政の皆さんに御提供することによって生かすことができるのではないかとこのように思っております。

ちょうどこのHRテクノロジーカンファレンスでことしのキーノートスピーカーがいわゆるタクシーや旅行や商取引がITによって変わってきている。この間の11月11日にダブルシングルデーで中国のT-mall、タオバオ、アリババで1兆8,700億円、楽天さん1年分が1日で売ってしまったという、年間、アリペイの決済額は100兆円を超えていらっしゃるようですけれども、キーノートスピーチではゼネラルモーターズよりUber、シェラトンよりAirbnb、ウォールマートよりアマゾンのほうが今や自己総額は上回っているのであると。

次のエピセクター、震源地は実はHR、雇用、人事なのであると、なのでHRがITによって変わるのであるなどということをおっしゃっていたのが非常に印象的でした。

片や国内に戻りまして、この25年、総務省さんの出されている雇用統計にもございますが、正規雇用がふえておりません。そして非正規雇用がどんどん、どんどん増えていらっしゃる、こんな状況でございます。もう片方で、いわゆる産業で申し上げますと一次産業、二次産業よりも第三次産業の雇用がふえていらっしゃるというような状況であります。私が各自治体の首長さんや行政の皆さんといろいろ意見交換をさせていただく際に申し上げているのは、もちろんこの正規雇用がふえるということに寄与してまいりたいなという

ことは変わらないのですが、総務省さんが出されている統計を拝見しますと、この2年ぐらい、毎四半期、正社員の雇用がふえてまいっております。実は、我々が見ている日本国内の正社員雇用、特に新卒・中途などを見ていますと、御存じのとおりふえていません。18歳人口、22歳人口は減っていますから新卒は毎年右肩下がりです。中途の転職者も300万人前後で基本的に変わっておりません。では、なぜ総務省さんの統計で正規雇用がふえてきているのかと申し上げると、まさに1回正規で入って週2、3日、1日3～4時間働いている、細切れで働いていらっしゃるような方々が何年かたって子供が小学校に上がったから、もしくは子供が学童に上がったのでフルタイムになって契約社員もしくは正社員にステップアップをするというような、非正規から正規への同じ会社の中での雇用形態の変更というのが非常にふえております。これは総務省さんの統計のレポートにも明確に文字で最近はあらわされております。まさに山の頂上である正規雇用をふやすということに関しては全く変わらないのですがり、登山道そのものはたくさんあってもいいのではないかと。新卒で、外から中途、新卒を採ってくる以外に、いろいろな入り口から多様に入ってきた方々で結果的に雇用はふえていく。

今現在、日本にある数百万の事業者がほぼ皆さん、人材が獲得できないということをお悩みになられています。これは今、全国の地銀さんが当社の仕組みを担いで地域の優良企業に御紹介いただいています。この間も、先週、某地銀の頭取が、お金を借りてくださいと言っても、優良企業であればあるほど資金は必要性がない。一方で人材調達のみが唯一、人、物、金、情報という経営資源の中で調達が難しくなっているので、このノウハウや予算や情報が伝わらないということを何か行政さんと組むことによって壊せたらなというふうに思っています。

たまたまこれは岩手県とかいろいろな県にお邪魔しているのですけれども、大体どこも一緒ですね。県がやっていたらっしゃる求人サイトに余り件数は載っていないというような状況なのですけれども、どこもそうです。

例えば、先ほどの会津若松さんもそうですし、徳島県が今日はいらっしゃっているので徳島県もそうなのですが、福島県で働きたいとヤフー、グーグルで検索している方が、先ほどLINEの方のプレゼンテーションにもありましたが、今、85%がスマホで、1年間に100万回を超える検索がされています。福島県のケースで言うと44%がIPアドレスやネットワーク上で調べると県外から、例えば今日は徳島県の方がいらっしゃっているので御用意したのですが、徳島県だと年間に大体36万回ぐらい、この検索している人はどう見ても

徳島県で働きたい人だなという検索がされています。この皆さんが場所としてどこから検索しているかという、実は53%、徳島県は県外から検索をされています。

地域の企業の皆さんや行政の皆さんはUターン、Iターン、Jターンで何とか都市圏から人材を持ってこようというふうに思っていてなかなかふえていないのですが、実は個人としてはすごくニーズがあるのですね。ただ、先ほどの3つの壁、ノウハウがない、情報が伝わらない、予算がないということのまさに情報が伝わらない典型でございます。徳島県には我々が把握しているレベルで1万を超える事業所が人を募集しています。そして100万件を超える検索の求職者のニーズがあります。ここをうまくマッチングをしてあげると、雇用の絶対数がふえてまいるのではないかというふうに思っております。

例えば当社が保有している求人票だけでも2,700件、先週時点でリアルにありまして、およそですけども、昨年1年間に6,000件ぐらいの方々がそこに応募をされている。これは年齢とか性別とかスマホの端末の種類とか、何時にその情報ページをごらんになったとか、何秒見たとか何ページ見たとか、場所はどこだといういろいろなビッグデータを見ていくと、まさに先ほどのパスコさんのジオコードの話ではないのですけれども、場所と時間と手段を超えた求人のマッチングなどということが図れるのではないかというふうに思っております。

非常に小さな市ではありますがけれども、この夏から「ごきんじょぶ」、御近所の仕事で「ごきんじょぶ釜石」ということで、まだUターン、Iターンのほうは取り組んでいませんが、3万5,000人の釜石市の中における雇用創出の仕組みということで、釜石市のホームページや市の広報室と御一緒しております。元々我々が持っていた大手の求人プラスして地元の小企業、20人の水産加工会社ですとか、復興に取り組むいわば土木や警備の会社さん、こういったものを載せていただきながら雇用が生まれ始めております。

繰り返しになりますが、民間でやってきたことに対して小企業も含めてマトリックスで組み合わせることによって、我々のデータと行政さんのお力で雇用がくれたらいいなと思ひまして少し御紹介をさせていただきました。御清聴、どうもありがとうございます。

**【谷川主査】** どうもありがとうございました。

それでは、これから残り25分ほど、構成員の皆様は大分頭が活性化されたと思ひますので、ここから最後の仕事でございます。それぞれ御意見をいただきたいと思ひます。今日の議論の進め方として、資料2-1の12ページ目、論点例というようなことを事務局の方で整理しています。今日は5つのプレゼンテーションをいろいろな角度から御議論、御意

見をいただければと思います。できれば3つのキーワードを頭において下さい。1つは一番上にあります「地方自治体、なかなかデータ利活用が進んでいない」。幾つかの事例で進め方の具体的な方法論を御説明いただいた部分もございますし、LINEさんのように、まずやるしかないのだろうと、つべこべ言わずにやろうぜというような御意見もありますが、この辺で参考になるような御意見がありましたらぜひ御紹介いただければと。

2点目、官民連携の取り組み、こういったようなことを進めていくということが重要なのではないかと。一番最後に御紹介いただいたHRソリューションズさんの「ごきんじょぶ」みたいなものもそうですし、LINEさんが今やられようとしているプッシュで配信していこうよというようなところの仕組みですとか、パスコさんが御用意いただいているようなこういう地図情報、こういったようなところで官民連携するということで進めていく中で、実はこの辺はまだ考えていかなければいけないのではないかとというようなことがあれば御示唆いただければと。

それから3つ目は、これも前半3つのプレゼンテーションで共通していたと思うのですが、自治体の職員の情報リテラシーですとかスキルがまだ低いのではないかと。ここを何とかしていかなければいけないよねということで、こういったことに関わる点で御意見なり参考になるような事例がございましたら御紹介いただければというふうに思っております。

それでは、時間も限られておりますので順番にお話しいただければと思います。こういった分野でいろいろこれまでも御経験のある関さんからまず最初に、お一人としては結構たっぷり時間はあると思いますので、思いの丈を御発言下さい。大体5分マックスぐらい、6人で25分ですから、大体それぐらい行けると思います。

**【関構成員】** 御指名をいただきましたのでお話をさせていただきたいと思います。5組の皆様のプレゼンに非常に刺激を受けました。本当にいろいろな意味で進んでいるのだなという部分と、私も元三鷹市の職員をやらせていただいています、三鷹も御存じのようにICT、非常に頑張っておりますが、その中でも大分課題がまだ多くありますので、今日いただきました3つの課題を上から順番に私のほうは意見を申し上げていきたいと思っております。

まず1つ目ですが、自治体がビッグデータを使いたいと思っていることは全くの事実なのですが、ここで一番重要なのは、トップが思っても実際の現場にいわゆるその動機付けがほとんど出されておられません。自治体の職員というのが今までやってきている帳票もいろいろなものも含めてなのですが、この後、どう使おうか、一次利用以外の二次利用、

三次利用について全く最初から予定していない帳票の集め方であったり、データの管理の仕方をしていきますので、まず一番最初に自治体を動かさなければいけないのは、これからのビッグデータが一次利用から二次利用、三次利用に使う必要があって、それが様々な課題を解決する非常に早道であり、ローコストにつながり、さらにいろいろな世界競争力がついてくるという認識に持ってくるという意味で行くと、3番目の職員リテラシーとまさにそれが一緒になりまして、まずは動機付けという部分をしっかりと根付かせていく必要があると思いますので、こういった基本法ですね、自治体を動かすには幾ら口で言っても動かないのですね。やはり法律で一定程度の枠を定めてロードマップをつくって、その流れで変えていくという道筋が、やはり自治体というのはどうしても法律行政をやらせていただいておりますので早いというふうに思いますので、今回の流れは非常にいい形だというふうに思っています。

2つ目は発想なのですが、官民連携の発想がまさに必要なのですね。そのときに、この課題をこういう手法で解決できるという手法は実は自治体は今、ビッグデータを使うという意味では持っておりませんので、今日のLINEさんやパスコさんやHRさんのほうが、こういうふうに使うことが実は民間ができます、もしくはこういうふうに使いたいのですというお見合いの場所をいろいろな場所で作っていくことが重要ではないかというふうに思います。

職員の3番目のリテラシーも含めてなのですが、現場でやってみないことには職員の意識が変わらないので、まずLINEさんがやってみなはれというのは非常に重要で、まず小さな形でいいのですが、官民の連携の形をつかさどり、効果があるという体験をすることでこれは職員が変わりやすいですし、先ほどの1番に戻りますけれども、自治体の本質を変えることができるというふうに思いますので、今、1、2、3を通して私が一番の課題だと思っておりますのは、民間企業と自治体がいい形でジョブマッチングができる場所を整えていくことです。一番難しいのは、会津若松さんなどは素晴らしいと思っているのは、アクセンチュアさんとしっかり組んでいるわけですね。普通、ではなぜアクセンチュアなのかと常に議会に問われると思うのですが、それを乗り越えて、やはり成功する企業と組んでいくことが最大の成果を生むこととなりますので、入札や、変ですが、安いから組むという状態から、いい企業と、ある意味で随契もしていいのだというプラットフォームを総務省さんなり内閣府さんがお整えをいただいて、もしくはグループマッチングでもいいのですけれども、プレゼンをたくさん聞いた中で自分の自治体はこの企業さんと組む

ほうがよろしいのだというようなジョブマッチングの場所を整えていただくということがこれからとても官民連携でいいと思います。

最後にもう一つ、私は4番目が実は必要だと思っていて、市民の意識改革なくしてこのデータが開示できないのですね。市民がやはり個人情報を怖がったり、自分が市役所だから預けている情報が外に出るといふまさに匿名性のところの部分をやはりしっかりと市民もリテラシーという意味では改革しない限り自治体がなかなか動けないというふうに思っていて、前からちょっとお話をしているように、市民のリテラシーを高めるのに図書館というところが地域の情報センターとして非常にいいと思います。シアトルではジョブセンターは図書館の中にある、ハローワークも図書館の中にあるというぐらいの思い切った構造の改革もあわせていただきながら、市民にも変革をいただくというのが重要ではないかというふうに思います。

以上です。

**【谷川主査】** どうもありがとうございます。

私も幾つかの自治体とお付き合いをされていて、非常に活発にやっているところは市長直轄で組織をつくられていて、そこへ民間の方を集められているというケースがあります。例えば豊岡市で、副市長がそもそも民間の出身で、その副市長が縁故で、楽天ですとかJTBだとか、そういった職員を借りてきて、それで町のデータを分析しながら観光事業を立ち上げていくという、こんなようなことも出ているので、1つあるかなと。

それから、関さんが言われた図書館を使いましょうよというのは前回の親会の中であっても、その後、私も興味を持っていろいろ調べていろいろな方にお話を聞きますと、今、図書館の司書というのはものすごく人気の職種で、高学歴の最たる方が行かれています、大体旧帝大でないと入れないと言われていますが、そういった方々の能力をフルに使うとかなりレベルの高いことができるのかなというふうにちょっと感じたりしています。

そうしましたら、続きましてこちらから順番にお話しただければと思うのですけれども、徳島県の志摩様、よろしくお願ひいたします。

**【志摩構成員代理】** 徳島県の志摩です。よろしくお願ひいたします。

オープンデータの関係でいいますと、徳島県はとりあえずもう飛び降りちゃえということでやり始めています。ただ、飛び降りちゃったのですが、そこから先がなかなかぬかぬか進まないというところがちょっとあるのですけれども、いろいろやっていて、シビックテックということでいろいろ県のほうでもアイデアソンとかやったりとか、民間のエン

ジニアさんと絡んでこれからも進めていくのですけれども、やはりちょっと広がりがないところをこれから先、どういうふうにもた新しい人というか、新しい血を入れていくのかなというところは課題として感じております。

それから会津若松さんの事例であったのですけれども、徳島県のほうでも病診連携ということで基幹病院と診療所、こちらの医療情報の連携とかいろいろ取り組んでいるのですけれども、やはりこの医療連携になりますとなかなか患者さん御本人の同意がとれないというところがあるのですが、そのあたりをどういうふうクリアされているのかなというところが非常に興味があったところです。

私のほうからの発言は以上でございます。

**【谷川主査】** ありがとうございます。米田さん、お願いします。

**【米田構成員】** NPO法人地域情報化モデル研究会の米田でございます。

座長のほうから横展開と官民連携と職員のスキル育成の部分で話がありましたが、まず官民連携の部分について、先ほどの会津若松などすばらしい事例がありますが、地域のきめ細かな課題というのは、やはり地域のいろいろな産業、あるいはそれを支援しているIT産業の皆さんが担っていますから、そういった地場密着のIT産業がいかに自分たちのビジネスと循環する形で地域課題と向き合っていくか、小さくてもいいのでソーシャルビジネスといったものを考えて、民間主導で行政と地域課題解決に取り組んでいく。そのための刺激策、喚起策も必要ではないか、というのが1点ございます。

あと地方自治体職員のスキル向上という点について、これはどこでも永遠の課題のように思いますが、少なくともオープンデータに関してはシーズとニーズのマッチングと申しますか、シビックテックでもいろいろなデータ活用のアイデアが生み出されますが、そのアイデアすなわちシーズと、それと地域や原課が直面する課題すなわちニーズとうまくマッチングを図ることにより、実効性を見出していくことが必要ではないかと思えます。そうした場合に課や担当者によってITリテラシーやICT利活用に対する理解に温度差がありますので、そういった部分で、原課が理解できるような通訳をしていただける方、ITあるいは組織横断での取組に対する仲介をしていただける方、そういった方を行政機関で一人設置していただくと、マッチングもスムーズにいくのではないかと思います。他地域のデータ活用モデルの横展開においても、そういう窓口機能があると、横展開もやりやすくなっていくのではないかと思います。

以上でございます。

【谷川主査】       ありがとうございます。米良さん。

【米良構成員】       私が考えていたのは、オープンデータについて私も余り知見がないので、官民連携のところについて少しお話ししたいのですけれども、私たちクラウドファンディングの事業をやっていると、結構パブリックセクターの方々というのも情報交換という形でお話を聞きに来たりとかしていただけるのですけれども、やはり官民連携の仕方として、先ほどもちょっとあったのですけれども、それぞれの諸官庁の方々、あるいは自治体が最終的に自分たちのプラットフォームの中にその新しい仕組みを追加するみたいな形のことをやる人が多いなと思っていて、一住民としては、まさにさっきのLINEさんではないのですけれども、利用しているプラットフォーム自体がもう民間のプラットフォームを利用していることのほうが多いのではないかと正直思っていて、データは確かに自治体さんが持っていることが多いと思うので、そのデータを使ってやはり民間の普通に使われているプラットフォームの上にちゃんと情報に乗っけていくというのがやはりいいのではないかと思っていて、我々も実際、クラウドファンディングのことを話していると、最終的には自分のところの自治体の中でクラウドファンディングのプラットフォームをつくりたいみたいな話になるのですけれども、でもそれを余りやって、そこにまさに税金をかけても余り意味がないのではないかと、いつもそういう話を思っています。なので、せっかくユーザーが当たり前に使っている民間のプラットフォームがあるのであれば、そこにちゃんと情報を渡して行って、もちろん一定の管理の中で情報を渡して一緒につくり上げることができたら本当に意味のあるデータ活用、かつ官民連携というのがしっかり起こっていくのではないのかというふうに思うので、ユーザーがどこに存在しているかというのを考えて一緒に取り組んでいけるような事例がふえてくるとすごくいいなと、実際にやっていてちょっと思っています。

あともう一つは、先ほどおっしゃっていたソーシャルインパクトボンドみたいなお話を少し話したいのですけれども、まさに多分地域で様々なデータを使った取り組み、データだけではなくても、社会的な事業に取り組まれている方というのが、自治体さんの予算の中でやっていくというのがなかなか縛られる中で厳しいとかというところがある中で、我々のクラウドファンディングの仕組みとかもよく使っていただいています。やはりそういった自然発生的に出てきたある種の、それで要望があるとそれがどんどん使われて広がっていくと思うのですけれども、そういうものをある種、後から後押ししていくという形でソーシャルインパクトボンドみたいなお金の流れというのはすごく大事なのかなという

ふうに思っていて、ある種、やはり今データがオープン化されていって、そのデータを使っていろいろな事業を展開される方とか、いろいろなサービスをつくれるようなある種のスタートアップもすごくしやすくなっていると思うので、そういうものを、いい事例を見つけ出して、それを後から背中を押してあげるような立場として、これはソーシャルインパクトボンドの話はお金の話ですけれども、もしかしたら人の話もそうかもしれないのですけれども、だからそういう後押し型で民間企業だったりとか民間のNPOだったりというところを支えていくようなモデルが出てくるとすごくうれしいなというふうに思っています。さっき話した話と一緒にするのはけれども、モデルを国の中に入れるとか自治体の中に入れるというよりは、モデルをちゃんとほかの他自治体に普及させていくときの啓蒙をサポートするとか、そのモデルにちゃんとしっかりお金が流れるような仕組みをつくるとか、そういうことにぜひ取り組んでいただけるとうれしいなというふうに思っております。

以上です。

**【谷川主査】** ありがとうございます。では、森さん。

**【森構成員】** ありがとうございます。私も今いろいろ出ていたお話の繰り返しにはなるのですけれども、1つは官民データ活用推進基本計画はチャンスだなと思っていて、やはり法律ができますので、この法律の中のデータ活用推進計画ですか、これをつくる努力をしなければいけません。しかし、先ほど法律行政という話がありましたけれども、こういうふうになってしまった以上はもうやらなければいけないということだと思いますので、恐らくこの法案は通るでしょうから、そうしますと、そのときに対応しなければいけないですねというところでヘッズアップがなされるということで、ここがこれまで難しかった、前回の会合でも何とか自治体同士で競争心を持っていただけたらいいのではないのでしょうかというようなお話をしましたけれども、いや、競争心などは持たないというお話もありましたけれども、しかし法律行政になってしまったら、これはマイナンバーと同じで皆さん、対応しなければいけないということになるわけですから、そこにどのようなものをフィードしていただくかということは結構大きいのではないかとこのように思っております。なので、いろいろなこれまで出てきたオープンデータの効果的なフォーマットだったり標準化だったり、あるいは人材の問題だったり、官民連携の問題だったり、そういうことについての現時点での理想的なソリューションも含めて、こんな計画、こういうところに着目して推進計画を策定されたらいいのではないですかというふうにこちらが言え

ば伝わる、政府のほうで言っていたら伝わる、あるいはそれを読んでいただくタイミングなのではないかというふうに思うのですね。そういう意味で、この好機を生かしてうまく自治体の啓蒙といいますか、情報共有といいますか、そういうことをやっていただくのがいいのではないかというふうに思います。

特に官民連携についてちょっと特出しでお話をさせていただきますと、もう少しLINEさんの江口さんのお話も聞いてみたかったのですが、とりあえずやってみるということなのですけれども、やはりとりあえずやってみることができるのはヤフーとかLINEとかそういう会社に限られているのかなという気はします。やはり、結局は株主がいるわけですから、やってみるといってその話を通るのは非常にそういう成功しているところであって、どういうメリットがあるからやっているのだということにはやはり一般的にはなろうかなと思いますので、そういう官民連携の動機を民のほうからもつくれるような仕組みができればいいだろうなど。そのためには、やはり先ほど座長のアジェンダの3つには入りませんでしたけれども、個人情報の問題というのはどうしてもあって、それについて安全に利活用できるような仕組みというのが必要にはなってくるのかなというふうに思います。官民連携というところでですね。

資料2-1で改正法の簡単な御紹介みたいなことも書いていただいていたと思いますけれども、その関係で匿名加工情報の御紹介、これは参考の15ページですね。この文脈ではどちらかという個人情報保護法の匿名加工情報というよりは行政機関法のほうかなというふうに思いますので、そんなこともちょっと横目で見ながら官民連携のこと、そしてこの基本法に対して政府がどういうフィードをしていくかということについて御検討いただければと思います。

以上です。

**【谷川主査】** どうもありがとうございました。

あと数分ですけれども、榊原さん、もし追加でコメントがあれば。

**【榊原構成員】** 済みません、では手短かに私サイドからなのですけれども、官民連携は非常にいいなと思いますし、今、企業側の方々のお話を聞いてすごく感動しているのですけれども、逆に言うと私が活動している兵庫県で姫路とか神戸は大きいのですけれども、それ以外はすごく田舎なのです。田舎地域に行ってもらおうと実は今みたいな話というのはほとんどもうつながらなくて、例えば限界集落を抱えるようなところだと何のツールを持っていってももう使えないのです。例えば、オンデマンドバスみたいな考え方も、要

はその地域を看取るために一緒になくなっていく仕組みみたいな形でオンデマンドバスを考えていたりしたりするので、住民サービスというよりはその地域に必要なサービスがどうあるべきかなので、余り標準化したサービスを提供するというよりは、やはり官民連携の中に住民サービス、そこに住んでいる住民のサービスというカラフルな部分をちょっと忘れないでほしいなと思います。

【谷川主査】 本日は5名のプレゼンターの方に大変内容の濃いお話をいただきまして、また皆様の御協力でほぼ時間どおりにおさまりまして、ありがとうございます。それでは、本日の議論はここまでとさせていただきたいと思います。

それでは、次回の日程につきまして、事務局よりお願いいたします。

【石谷課長補佐】 次回の会合は構成員の皆様に事前にお知らせしましたが、12月20日火曜日の午前中10時から開催する予定です。場所等につきましては改めて事務局から御連絡いたします。

【谷川主査】 それでは、本日はどうもありがとうございました。

(以上)